

委託契約書（案）

委託業務名 令和7年度熱中症対策普及啓発資材作製業務

委託料の額 金 円
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円）

契約保証金 金 円

委託の期間 着手 契約日
履行期限 令和7年12月26日

上記の業務委託について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 _____
を乙として、次の各条項により委託契約を締結する。

（業務委託の仕様等）

- 第1条 乙は、この契約書に定めるもののほか、別紙業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の委託料をもって頭書の履行期限までに頭書の業務委託を完了するものとする。
- 2 前項の仕様書に明示されていない事項であっても、業務委託の実施に必要な事項であり、かつ、軽微な事項については、乙は甲の指示に従うものとする。

（契約保証金）

- 第2条 乙は、この契約の締結と同時に、委託料の100分の5以上の契約保証金を納付しなければならない。
- 2 前項及び第3項の規定は、甲が、福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第229条第1項各号いずれかの規定により契約保証金を免除した場合は適用しない。
- 3 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の委託料の100分の5に達するまで、甲は、保証の額の増額を請求することができ、乙は、保証の額の減額を請求することができる。
- 4 契約保証金から生じた利子は、甲に帰属するものとする。

（委託処理状況の報告等）

- 第3条 甲は必要と認めるときは、乙に対して業務委託の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

（業務委託の内容の変更）

- 第4条 甲は、必要と認めるときは業務委託の内容を変更し、又は一時中止させることができる。この場合において、委託料の額又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(乙の請求による履行期限の延長等)

第5条 乙の責めに帰すべき事由により期限内に業務委託を完了する見込がないときは、乙は、その事由を付した書面をもって、甲の履行期限の延長を申し出なければならない。

2 前項の場合において、甲が期限後相当の期限内に業務委託が完了する見込みがあると認めたときは、甲は、乙から遅延日数1日につき委託料の額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てる。)の遅延利息を徴収することを条件として当該期限を延長することができる。

(損害負担)

第6条 業務委託の実施に関し発生した損害(第三者に与えた損害を含む。)のため必要を生じた経費は乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰する事由による場合には、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲乙協議して定める。

(検査及び引渡し)

第7条 乙は、業務委託を完了したときは、遅滞なく仕様書に掲げる提出書類を、甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の書類を受理したときは、その日から10日以内に検査を行うものとする。

3 前項の検査の結果不合格となり、補正を命じられたときは、乙は遅滞なく当該補正を行い、甲に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。

なお、この場合の再検査の期日については、前項の規定を準用する。

(委託料の支払い)

第8条 乙は、前条の規定による検査に合格したときは、甲に対して委託料の支払いを請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による支払の請求があったときは、その日から30日以内に支払うものとする。

3 甲の責めに帰すべき事由により、前項の規定による委託料の支払が遅れた場合においては、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率で計算した額(100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てる。)の遅延利息の支払を甲に請求することができる。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 乙の責めに帰すべき事由により、履行期限内に業務が完了しないと明らかに認められるとき。

(3) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。)又は暴力団員(暴力団員

による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。)が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

(4) 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等(乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。)が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(5) 前号のいずれかに該当する場合を除くほか、この契約に違反し、その違反によって、契約の目的を達することができないと甲が認める場合。

(契約が解除された場合等の違約金)

第10条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙に対して違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1に相当する金額を請求することができる。また、契約解除により、甲に損害が生じた場合、乙に対して甲が算定する損害額を請求することができる。ただし、天災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

一 前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除されたとき。

二 乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となったとき。

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第二号に該当する場合とみなすものとする。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人。

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人。

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等。

（一括再委託等の禁止）

第 11 条 乙は、業務の全部を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

2 乙は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、甲の承諾を得なければならない。

3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

（権利義務の譲渡等の禁止）

第 12 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務をいかなる方法をもってするを問わず第三者に譲渡し、又は継承してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りではない。

（談合による損害賠償）

第 13 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、第 9 条に規定する契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売にあたる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又は使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償額の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

（秘密の保持）

第 14 条 乙は、業務委託上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。ただし、あらかじめ甲の承認を得た場合は、この限りでない。

（個人情報の保護）

第 15 条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記

「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(補則)

第 16 条 この契約に定めのない事項、及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(契約に係る紛争の解決方法)

第 17 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約を証として、本書を 2 通作成し、当事者記名押印のうえ、各 1 通保有する。

令和 7 年 月 日

甲	委託者	住 所	福島県福島市杉妻町 2 - 1 6
		氏 名	福島県
		代表者	福島県知事 内堀 雅雄

乙	受託者	住 所	
		氏 名	
		代表者	

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和 7 年度熱中症対策普及啓発資材作製業務委託仕様書

1 委託業務名

令和 7 年度熱中症対策普及啓発資材作製業務

2 委託期間

契約締結日から令和 7 年 1 2 月 2 6 日（金）まで

3 業務概要

高齢者に対する効果的な熱中症対策の普及啓発に資する啓発資材を作製する。

4 業務内容

（1）熱中症対策に関する啓発資材の作製

ア 熱中症予防行動等の啓発を目的としたマグネットシートを作製すること。マグネットシートはフルカラー、寸法 150mm×150mm 程度、ラミネート加工とする。作製部数は 6, 5 0 0 部とする。デザインは案を 3 種類以上作成し、発注者と協議の上、1 種類を作製するものとする。作製となったマグネットシートのデザインの著作権は発注者に帰属するものとする。

イ 熱中症予防行動等の啓発を目的としたうちわを作製すること。うちわは両面フルカラー、寸法 230mm×230mm 程度（柄部分除く）、柄の部分は木製とする。作製部数は 6, 5 0 0 部とする。デザインは案を 3 種類以上作成し、発注者と協議の上、1 種類を作製するものとする。作製となったうちわのデザインの著作権は発注者に帰属するものとする。

ウ ア及びイについては、個包装は行わない。

（2）実施報告書の作成

実施内容等を取りまとめ、実施報告書（任意様式）を作成し、発注者に提出すること。

5 提出書類

受託者は、委託契約書に定めるもののほか、次の各号に掲げる書類を発注者の指定する日までに提出すること。

- （1）業務着手届（第 1 号様式）
- （2）業務完了届（第 2 号様式）
- （3）実績報告書（第 3 号様式）
- （4）その他、発注者が成果品と認める書類

6 その他

- (1) 受託業務の推進上必要となる経費（資材作成費、郵送料等）は契約金額に含まれるものとし、発注者は契約金額以外の費用を負担しない。
- (2) その他、本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定すること。ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。

第1号様式（仕様書5（1）関係）

業務着手届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住所
名称
代表者 印

令和 年 月 日付で締結した下記業務委託は、令和 年 月 日付で着手しましたので届け出ます。

記

- 1 業務名 令和7年度熱中症対策普及啓発資材作製業務
- 2 委託料の額 金 円
- 3 委託期間 着手 令和 年 月 日
履行期限 令和 年 月 日

第 2 号様式（仕様書 5（2）関係）

業務完了届

令和 年 月 日

福島県知事 様

受託者 住 所
名 称
代表者

印

令和 7 年度熱中症対策普及啓発資材作製業務の実績について、下記のとおり完了しましたので報告します。

記

- 1 契約年月日 令和 年 月 日
- 2 事業着手年月日 令和 年 月 日
- 3 事業完了年月日 令和 年 月 日

第3号様式（仕様書5（3）関係）

実績報告書

令和 年 月 日

福島県知事 様

住所

名称

印

令和7年度熱中症対策普及啓発資材作製業務の実績について、下記のとおり報告します。

記

1 事業実施期間 契約日から令和 年 月 日まで

2 事業実施内容

3 添付資料